

決算公告

第90期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

大阪市西区西本町1丁目15番10号
フローバル株式会社
代表取締役社長 小林勇

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3, 487, 580	流動負債	1, 204, 807
現金及び預金	630, 603	支払手形	11, 309
受取手形	68, 615	電子記録債務	377, 241
電子記録債権	538, 065	買掛金	284, 290
売掛金	728, 780	短期借入金	250, 000
商品	1, 417, 728	リース債務	3, 379
貯蔵品	15, 386	未払金	139, 027
その他	88, 533	未払費用	24, 908
貸倒引当金	△133	未払法人税等	40, 249
固定資産	302, 535	契約負債	16, 404
有形固定資産	35, 296	賞与引当金	46, 138
建物	119, 065	その他	11, 857
車両運搬具	4, 297	固定負債	122, 165
工具器具備品	94, 272	リース債務	1, 062
リース資産	25, 412	退職給付引当金	11, 929
減価償却累計額	△207, 750	役員退職慰労引当金	57, 364
無形固定資産	25, 055	資産除去債務	47, 447
商標権	1, 170	長期未払金	4, 361
ソフトウェア	23, 699	負 債 合 計	1, 326, 973
その他	185	(純資産の部)	
投資その他の資産	242, 183	株主資本	2, 448, 631
投資有価証券	32, 007	資本金	90, 000
関係会社株式	68, 598	資本剰余金	15, 340
差入保証金	63, 126	その他資本剰余金	15, 340
繰延税金資産	66, 994	利益剰余金	2, 385, 822
その他	12, 784	利益準備金	7, 500
貸倒引当金	△1, 327	その他利益剰余金	2, 378, 322
		別途積立金	1, 200, 000
		繰越利益剰余金	1, 178, 322
		自己株式	△42, 531
		評価・換算差額等	14, 510
		その他有価証券評価差額金	14, 510
		純 資 産 合 計	2, 463, 142
資 産 合 計	3, 790, 115	負債・純資産合計	3, 790, 115

損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,033,164
売上原価		5,059,433
売上総利益		1,973,730
販売費及び一般管理費		1,781,012
営業利益		192,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	773	
仕入割引	4,338	
為替差益	12,497	
その他	3,942	21,551
営業外費用		
支払利息	2,188	
売上割引	8,049	
その他	461	10,699
経常利益		203,569
特別利益		
固定資産売却益	70	
受取和解金	18,000	18,070
特別損失		
投資有価証券評価損	42	42
税引前当期純利益		221,597
法人税、住民税及び事業税	73,485	
法人税等調整額	6,020	79,506
当期純利益		142,090

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 株 式	株主資本 合 計
		その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
2024 年 4 月 1 日 残高	90,000	15,340	15,340	7,500	1,200,000	1,036,231	2,243,731	△28,531	2,320,540
事業年度中の変動額									
当期純利益						142,090	142,090		142,090
自己株式の取得								△14,000	△14,000
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	142,090	142,090	△14,000	128,090
2025 年 3 月 31 日 残高	90,000	15,340	15,340	7,500	1,200,000	1,178,322	2,385,822	△42,531	2,448,631

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
2024 年 4 月 1 日 残高	10,502	3,155	13,658	2,334,199
事業年度中の変動額				
当期純利益				142,090
自己株式の取得				△14,000
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	4,008	△3,155	852	852
当期変動額合計	4,008	△3,155	852	128,943
2025 年 3 月 31 日 残高	14,510	0	14,510	2,463,142

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、功労のあった管理職に対して退職時に支給する功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

販売事業においては、商品及び製品の販売を行っており、顧客に商品及び製品を提供した時点で収益を認識しております。

(2) クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、顧客がクーポン及びポイントを使用するごとに値引きを行う義務を負っており、当該クーポン及びポイントの使用時又は失効時に履行義務が充足され、収益を認識しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある輸入取引

ヘッジ方針……………当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円価額を確定することを目的としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 207,750 千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 4,303 千円

短期金銭債務 14,174 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 13,773 千円

仕入高 895 千円

販売費および一般管理費 34,994 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 株 期 式 首 数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当 株 期 式 末 数
普 通 株 式	487,080 株	—	—	487,080 株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 株 期 式 首 数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当 株 期 式 末 数
普 通 株 式	26,800 株	3,500 株	—	30,300 株

3 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な原因は、賞与引当金、棚卸資産評価損、役員退職引当金、資産除去債務、の否認等であります。

（リース取引に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金であり、リース債務はリース資産の取得に係るものです。なお、デリバティブ取引はデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	630,603	630,603	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	1,335,462	1,355,462	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,007	32,007	—
(4) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	672,841	672,841	—
(5) 短期借入金	250,000	250,000	—
(6) リース債務(*1)	4,442	4,432	△9
(7) デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(*1) リース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	68,598

関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	32,007	—	—	32,007
資産計	32,007	—	—	32,007

資産

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	当事業年度
卸売販売事業	4,408,193
小売販売事業	2,610,409
海外販売事業	14,561
顧客との契約から生じる収益	7,033,164
その他収益	—
外部顧客への売上高	7,033,164

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記） 4 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,394,223
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,335,462
契約負債（期首残高）	22,284
契約負債（期末残高）	16,404

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度の期首現在の契約負債残高は、当事業年度の収益として認識されています。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	Flobal Korea Co., Ltd.	所有 直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任	当社商品の販売(注1)	11,490	売掛金	3,855
				商品の購入	156	買掛金	57
				業務委託等	7,341	未払金	3,016
子会社	芙蓉(上海)商貿有限公司	所有 直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任	当社商品の販売(注1)	2,282	売掛金	447
				商品の購入	739	買掛金	—
				業務委託等	27,653	未払金	11,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額と期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 5,392円40銭

1株当たり当期純利益 310円14銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。